

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	11	施策	28
施策名		28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	施策担当部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当部局 (作成担当課室)	環境生活部 (資源循環推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○資源循環の重要性や3R(発生抑制・再使用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。</p> <p>○環境・エネルギーに配慮した製品設計(DFE)や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。</p> <p>○廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。</p> <p>○廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実する。</p> <p>◇ 日常生活や事業活動における廃棄物の発生抑制, 再資源化等を促進する。</p> <p>◇ 製品の製造, 流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。</p> <p>◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤を充実するとともに, リサイクル関連新技術の開発・普及を促進する。</p> <p>◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。</p> <p>◇ 産業廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保に努める。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
<p>これまでの大量生産, 大量消費, 大量廃棄型の社会経済システムから脱却し, 環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている中で, 国においては, 循環型社会の形成への道筋を示した循環型社会形成推進基本法を制定し, 資源有効利用促進法や各種リサイクル法を整備するとともに, 平成20年3月に「第2次循環型社会形成推進基本計画」を策定するなど, 3R(発生抑制(Reduce), 再使用(Reuse), 再生利用(Recycle))の推進に取り組んできた。</p> <p>・県においても, 平成18年3月(平成23年3月中間見直し)に「宮城県循環型社会形成推進計画」を策定し, これまでの社会経済システムや生活様式を見直し, 年内外各層との連携を進め, 宮城の豊かな自然環境を保全しつつ, 天然資源の消費が抑制され, 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を目指すこととした。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	78,927	78,061,363	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している, 又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず, 判定できない」					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	961g/人・日 (平成22年度)	955g/人・日 (平成25年度)	A
2	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	25.4% (平成22年度)	28.9% (平成25年度)	B
3	産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	10,661千トン (平成22年度)	11,396千トン (平成25年度)	A
4	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	30.9% (平成22年度)	30.5% (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

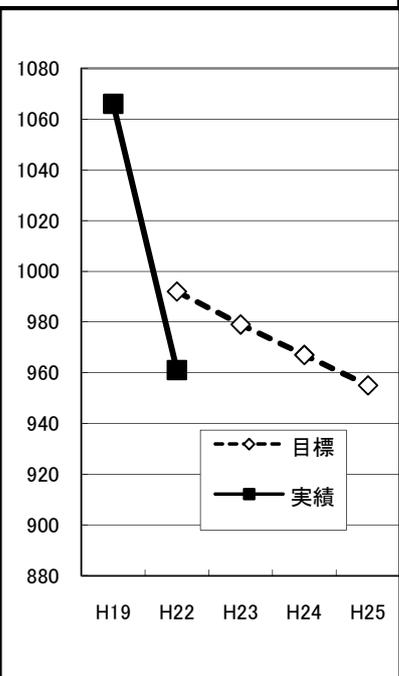
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4つの目標指標のうち、「産業廃棄物排出量」及び「産業廃棄物リサイクル率」並びに「県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量」については目標値を達成しており、「一般廃棄物リサイクル率」については目標値は達成していないが目指す方向に推移している。 ・県民意識調査結果からは、「重視」の割合は82.0%と県民の期待値が高かった。「満足」及び「やや満足」の割合は、53.4%と50%を超えた。（参考：50%以上の評価を受けている施策は、33のうち4つである） ・社会経済情勢等からは、全国的に循環型社会の形成に向けた様々な取組を行っているところであり、本県でも「みやぎの循環型社会」の形成に向けて積極的に事業を展開している。 ・事業の実績及び成果等からは、10事業のうち東日本大震災の影響で休止した事業が3事業、縮小した事業が6事業であったが、実施した事業は全てある程度成果があったものと分析した。 ・施策の目標である「資源循環の重要性や3Rの意識」が、目標指標等の状況から見ても県民や事業者に浸透してきており、施策の進捗状況は全体として概ね順調であると判断した。
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により休止した事業「市町村3R連携事業」「再生資源等有効活用推進事業」については事業を復活し、縮小した事業「産業廃棄物不法投棄監視強化事業」については震災前の状態に回復させる必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等を検討しながら、目標値を達成していない事業については引き続き推進していく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	H25
		目標値(a)	-	992	979	967	955	
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値(b)	1,066	961	-	-	-	
		達成(進捗)率(a)/(b)	-	103%	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		

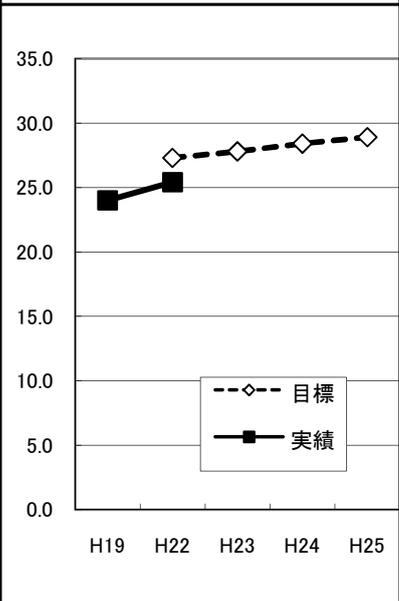


目標値の設定根拠
 ・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値930g/人・日を根拠とした。

実績値の分析
 ・H20, H21, H22の状況は、1,017g, 981g, 961gであり、概ね改善の傾向にある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・H19, H20, H21の全国の状況は、1,089g, 1,022g, 994gとなっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	一般廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	H25
		目標値(a)	-	27.3	27.8	28.4	28.9	
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値(b)	24.0	25.4	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	93%	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		

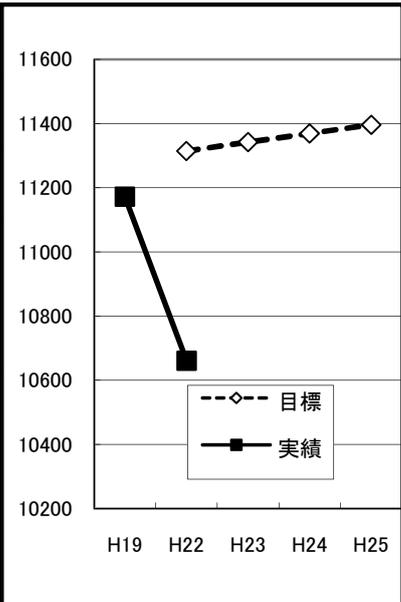


目標値の設定根拠
 ・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値30%を根拠とした。

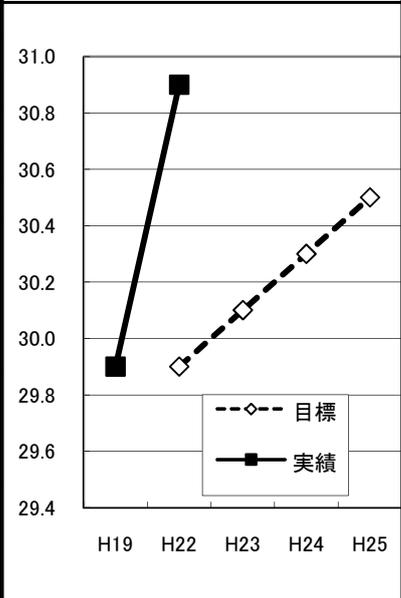
実績値の分析
 ・H20, H21, H22の状況は、26.2%, 26.2%, 25.4%であり、概ね改善の傾向にある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・H19, H20, H21の全国の状況は、18.9%, 20.3%, 20.5%となっている。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	産業廃棄物排出量(千トン)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	11,314	11,342	11,369	11,396	
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値(b)	11,172	10,661	-	-	-	
		達成(進捗)率(a)/(b)	-	106%	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		
目標値の設定根拠	<p>・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値11,450千トン年を根拠とした。</p>							
実績値の分析	<p>・H20, H21, H22の状況は, 11,260千トン, 10,851千トン, 10,661千トンであり, それぞれ年度目標値をクリアしている。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・H19, H20, H21の全国の状況は, 419,400千トン, 403,660千トン, 389,750千トンとなっている。</p>							



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	産業廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	29.9	30.1	30.3	30.5	
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値(b)	29.9	30.9	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		
目標値の設定根拠	<p>・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値31%を根拠とした。</p>							
実績値の分析	<p>・H20, H21, H22の状況は, 29.4%, 30.1%, 30.9%であり, 概ね改善の傾向にある。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・H19, H20, H21の全国の状況は, 52%, 54%, 53%となっている。</p>							



県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割 合	44.9%	82.0%	42.8%	82.0%	
	やや重要		37.1%		39.2%		
	あまり重要ではない		4.4%	4.8%			
	重要ではない		1.8%	2.0%			
	わからない		11.8%	11.1%			
	調査回答者数		1,811	1,930			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割 合	8.4%	43.2%	12.2%	53.4%	
	やや満足		34.8%		41.2%		
	やや不満		21.7%	17.2%			
	不満		7.0%	4.7%			
	わからない		28.1%	24.7%			
	調査回答者数		1,794	1,906			
調査結果について		<p>・重視度については、「重視」の割合が82.0%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足度の割合」が53.4%で、33の取組の中で3番目に高い数値ではあるが、それ以上の評価を受けている取組があるので、1番を目指して努力したい。</p> <p>・特に優先すべき項目として、「さまざまな場面での3R活動(ごみを出さない、再使用する、再生利用するなどの取組)を進めるための、県民・事業者・市町村等への啓発活動の充実」が24.5%、「日常生活や事業活動での廃棄物を抑えたり、資源として再利用する取組の促進」が20.9%と高かったことから、今後、これらの項目に対応する事業に積極的に取組んでいく必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況										
			担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
1	循環通信の発行	0	環境生活部 資源循環推進課	非予算的手法	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	県内外の3R推進施策や事業者、NPOの取組などを紹介するメールマガジンを発行する。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復旧事業を優先させるため事業を4月から12月まで休止した。 1月に再開し、月1回のペースで3回発行した。 								
2	環境生活部 資源循環推進課				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
					妥当	ある程度 成果があつた	-	拡充	0	0	-	-	
2	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	76,100	環境生活部 資源循環推進課		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	事業者が行う原材料の投入抑制や産業廃棄物の発生抑制・再資源化等に係る設備・機器等の整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 「産業廃棄物発生抑制設備等整備事業」では、3件の事業を指定し、うち年度内に事業が完了した2件(8,600千円)について決定した。 「再資源化・再生資源利活用設備等整備事業」では、6件(67,500千円)を決定した。 								
4	環境生活部 資源循環推進課				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
					妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	18,495	76,100	-	-	
3	3R新技術研究開発支援事業	13,196	環境生活部 資源循環推進課		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	技術的な課題により再資源化等が困難又は進んでいない廃棄物に関する再資源化等のための新技術研究・開発を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復旧事業を優先させるため事業を縮小して実施した。 具体的には、新規事業の受付を中止し、継続事業分(3件)のみを実施した。 								
6	環境生活部 資源循環推進課				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
					妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	33,303	13,196	-	-	
4	資源循環コーディネーター派遣事業	14,260	環境生活部 資源循環推進課		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	3R推進の仕組みづくり等を支援するため、資源循環コーディネーターを派遣し、地域や企業の各々の実態に応じたリサイクルシステムづくりを進める。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復旧事業を優先させるため事業を縮小して実施した。 具体的には、通常SJC5人で活動しているが、今年度は3人とし、被災した企業の復旧・復興に向けた支援を中心に企業訪問等を実施した。 								
7	環境生活部 資源循環推進課				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
					妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	21,071	14,260	-	-	
5	業種別エコフォーラムの展開	0	環境生活部 資源循環推進課	非予算的手法	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	県内事業者への3Rへの取組を支援するため、業種ごとの3R推進組織(業種別エコフォーラム)構築等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復旧事業を優先させるため、既存の業種別エコフォーラム(建設業、小売業)を実施しなかった。 新たな業種別エコフォーラムの構築に向けて、BDF関係者(製造者、利用者等)による勉強会を開催した。 								
8	環境生活部 資源循環推進課				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
					妥当	成果があつた	-	拡充	0	0	-	-	

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	1,750	健全な産業廃棄物処理体制の普及促進に向け、適正処理の推進に積極的に取り組む処理業者との協定締結や廃棄物処理過程の透明性向上に向けたシステム検討などを進める。				<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理業者の処理実績報告の集計業務。1,569事業者(延数) 協定締結及び排出事業者講習会は震災の影響により実施見送り。 			
	環境生活部 廃棄物対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
9			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	2,074	1,750	-	-
7	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	1,720	産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。				震災対応のため、重機開削等の緊急対応に係る業務以外は全て縮小した。			
	環境生活部 廃棄物対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
10			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	8,276	1,720	-	-
決算(見込)額計		107,026								
決算(見込)額計(再掲分除き)		107,026								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況						
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項						
1	災害等廃棄物処理事業		65,109,644						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に実施するため、県が処理主体となって災害廃棄物を処理する。 県内4ブロック・8処理区に分け、プロポーザル方式による業務委託により実施した。今年度は、1処理区を残し、全て契約締結した。 沿岸市町の災害廃棄物の一次仮置き場への搬入状況は、解体により生じるものを除けば、がれきの撤去率はほぼ100%となっている。						
1	環境生活部		事業の分析結果						
			年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性						
	震災復興1②①		妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24
						-	65,109,644	-	-
2	被災自動車処理事業		168,119						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			震災により発生した被災自動車の処理について、被災した市町から地方自治法に基づき事務を受託し、被災自動車の収集・運搬、所有者確認・連絡及び売り払いを実施する。 ・被災市町から委託を受けて、被災自動車を処理する場合の標準的な手法について「被災自動車処理指針」を策定した(H23.5)。 ・被災市町のうち、名取市、東松島市、南三陸町、岩沼市(一部)及び気仙沼市(一部)から約8,700台の被災自動車処理の委託を受けた。 ・このうち、被災場所から保管場所への被災自動車の収集運搬を約8,600台実施した。 ・保管場所において、被災自動車の車台番号等を特定し、約7,900台分について所有者に通知し、当該自動車の処分等の意思確認を実施した。 ・所有者から県に処分を委ねられたもの及び所有者の意思等が確認できず公告期間(3月間)が終了したものの、のうち約800台を売払い処分した。						
2	環境生活部		事業の分析結果						
			年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性						
	震災復興1②①		妥当	成果があった	効率的	縮小	H22	H23	H24
						-	168,119	-	-
3	木質がれき等バイオマス利用促進事業		289,000						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。 ・移動式木材破砕機の整備(4社・5台) ・固定式木材破砕機の整備(1社・1台) ・関連機械等の整備(2社・2台) ※津波被災地における木質がれきの撤去や破砕作業に貢献できた。						
3	農林水産部		取組27 <u>再掲</u>						
			事業の分析結果						
			年度別決算(見込)額(千円)						
	震災復興1②①		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24
						-	289,000	-	-
4	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業		715,292						
			事業概要						
			平成23年度の実施状況・成果						
			震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の緊急物資輸送航路を確保するため、がれき等を撤去する。 県営主要5漁港のがれき等撤去完了。						
4	農林水産部		取組12 <u>再掲</u>						
			事業の分析結果						
			年度別決算(見込)額(千円)						
	震災復興1②①		妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24
						-	715,292	-	-

5	県管理漁港等瓦礫等撤去事業	700,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の他の県営漁港22港について、がれき等を撤去する。				県営漁港22港のがれき等の撤去完了。			
5	農林水産部 水産業基盤整備課	取組12 再掲 震災復興1②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	700,000	-	-
6	漁港施設災害等廃棄物処理事業	486,806	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の津波により漁港区域の陸域に残された漂着物及び側溝に詰まった汚泥を撤去する。				県営漁港27港の港内陸域の漂着物撤去完了。			
6	農林水産部 水産業基盤整備課	取組12 再掲 震災復興1②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	486,806	-	-
7	みやぎの漁場再生事業	2,653	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船を用い、津波により漁場に堆積しがれき等を撤去する。				県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船を用い、東日本大震災により漁場へ流出したガレキ撤去を実施。養殖漁場はひととおり終了 約149,000立米のガレキを撤去			
7	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興1②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,653	-	-
8	廃棄物処理施設災害復旧事業	6,114,912	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため、国庫補助金交付制度を有効に活用できる市町村に対し支援する。				被災市町村等からの国庫補助申請の受付及び国への進達。 ・一般廃棄物処理施設 9市町村等、27施設 ・市町村管理型浄化槽 9市町村			
8	環境生活部 廃棄物対策課	震災復興1②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,114,912	-	-
9	地震被災米穀等処理事業	146,258	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			津波により浸水等の被害を受けた保管倉庫内の米穀や大豆について、市町村の委託を受けて廃棄物処理を行う。				震災に伴う津波により、浸水等の被害を受けた保管倉庫内の米穀や大豆の廃棄物処理について市町村の委託を受けて行ったもの。 実績 4,043トン			
9	農林水産部 農産園芸環境課	取組6 再掲 震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	146,258	-	-
10	被災家畜円滑処理支援推進事業	19,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東日本大震災及びその余震に起因して死亡した家畜の適正かつ円滑処理に要する費用の一部を助成する。				牛、豚、鶏農家 計93戸92万4千頭羽の家畜を処理した経費について助成し、畜産経営の再開支援を図った。			
10	農林水産部 畜産課	取組6 再掲 震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	19,300	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
11	水産都市活力強化対策支援事業	2,360,019	震災により被災した気仙沼、石巻、女川の冷凍冷蔵庫内に保管されている水産物7.2万トンの海洋投入と、最終廃棄物処分場への埋め立て処分を行う。また、被災した魚市場の早期復興を支援するため、施設等の改修や設備・機械・器具等の修理・購入などの経費を補助する。				・7月1日に水産物の処理が終了し、海洋投入が5.3万トン、埋立処分が1.7万トンで合計7.0万トンとなった。 (魚市場等の復旧については、34水産業共同利用施設復旧支援事業で記載)				
	農林水産部 水産業振興課		取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	2,360,019	-	-		
12	漁船漁業構造改革促進支援事業	1,842,334	津波により陸上に打ち上げられた船舶を災害廃棄物として処理するため、所有者を特定し処分意思を確認するとともに、運搬可能な大きさまで解体し、集積場まで運搬する。				・業務委託を受けた8市町(気仙沼市、石巻市、東松島市、塩釜市、名取市、南三陸町、女川町、七ヶ浜町)で、527隻の船舶を撤去した。(平成24年3月16日現在)				
	農林水産部 水産業振興課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			震災復興4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,842,334	-	-		
決算(見込)額計		77,954,337									
決算(見込)額計(再掲分除き)		73,237,662									